



報道関係者 各位

令和元年 10月 24日

宮城労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 西村 秀樹

主任産業安全専門官 大山 晶弘

(電話) 022-299-8839

2019年1月～9月における 労働災害発生状況について

- 宮城労働局は、2019年1月から9月までの労働災害発生状況（速報値）を取りまとめたので公表します。

1 労働災害発生状況（速報値）の概要※¹

- (1) 県内の労働災害による休業4日以上²の死傷者数については、昨年に比べて冬期間（1月～3月）における転倒災害が大きく減少していることもあり、1,550人（前年同期比13.4%減少）となっています。
- (2) 労働災害による死亡者数は13人となっており、前年同期に比べ7人減となっています。
※⁴、5月における死亡災害の急増状況を踏まえ、6月に死亡災害緊急対策※³を実施。
- (3) 主要な業種においては多くの業種において前年より減少していますが、業種を細分化すると、以下の業種については、労働災害は増加傾向にあります。
- ① 製造業のうち「水産食料品製造業」において、前年9月末で41人であった死傷者数が、今年は57人となっており、前年同期比39.0%の増加となっています。
- ② 建設業のうち「木造家屋建築工事業」において、前年9月末で35人であった死傷者数が、今年は67人となっており、前年同期比91.4%の増加となっています。
- (4) 事故の型別では、転倒災害が373人（24.1%）と最も多く、次いで墜落・転落災害が288人（18.6%）、動作の反動・無理な動作が213人（13.8%）の順となっています。

2 今後の主な取組等について

- (1) 積雪や凍結による転倒災害が多発する冬季に向けて、厚生労働省が主唱している「STOP！転倒災害プロジェクト」実施要綱に基づく、転倒災害防止対策の推進を図ります。^{※3}
- (2) 県内すべての労働者が健康で労働災害のない明るい年末・年始を迎えられるよう、「令和元年度 宮城における年末・年始労働災害防止強化運動」（仮称）を展開し、年末・年始における労働災害防止活動の積極的な推進を図る予定としています（別途プレスリリース予定）。
- (3) 「Safe Work ゼロ災 MIYAGI」のロゴマークの普及と「Safe Work ゼロ災 MIYAGI」をキャッチフレーズとした労働災害防止活動の推進、事業場内外の安全意識の高揚等、積極的な対策推進を図ります。

- ※1 災害発生状況の詳細については、宮城労働局ホームページ「統計情報」に掲載しております。
- ※2 4月～5月の間に県内における死亡災害が急増したことから、6月17日～7月31日を「死亡災害撲滅のための緊急対策期間」として労働災害防止活動の推進等を図ったもの。
（本年6月17日プレスリリース「死亡災害撲滅のための緊急対策を実施」）
- ※3 「STOP！転倒災害プロジェクト」については、宮城労働局ホームページ「職場における安全の確保」ページに掲載しております。



宮城労働局の労働災害発生状況（1月～9月速報値）

業種	令和元年	平成30年同期	令和元年と平成30年の比較	
	死傷者数	死傷者数	増減数	増減%
全産業	1,550人 (13人)	1,790人 (20人)	-240人 (-7人)	-13.4%
製造業	287人 (1人)	337人 (2人)	-50人 (-1人)	-14.8%
建設業	235人 (5人)	246人 (6人)	-11人 (-1人)	-4.5%
陸上貨物運送事業	236人 (2人)	232人 (5人)	4人 (-3人)	1.7%
林業	19人 (1人)	24人 (1人)	-5人 (0人)	-20.8%
第三次産業	708人 (4人)	872人 (5人)	-164人 (-1人)	-18.8%
商業	277人 (1人)	321人 (2人)	-44人 (-1人)	-13.7%
小売業	206人 (1人)	230人 (2人)	-24人 (-1人)	-10.4%
社会福祉施設	131人 (0人)	144人 (0人)	-13人 (0人)	-9.0%
上記以外の業種の合計	65人 (0人)	79人 (1人)	-14人 (-1人)	-17.7%

（参考）

発生年	平成30年(1～12月)	平成29年(1～12月)	増減数	増減%
死傷者数（うち死亡者数）	2,589人 (23人)	2,385人 (17人)	204 (6人)	8.6%

○（ ）内の数値は死傷者数のうち死亡者数

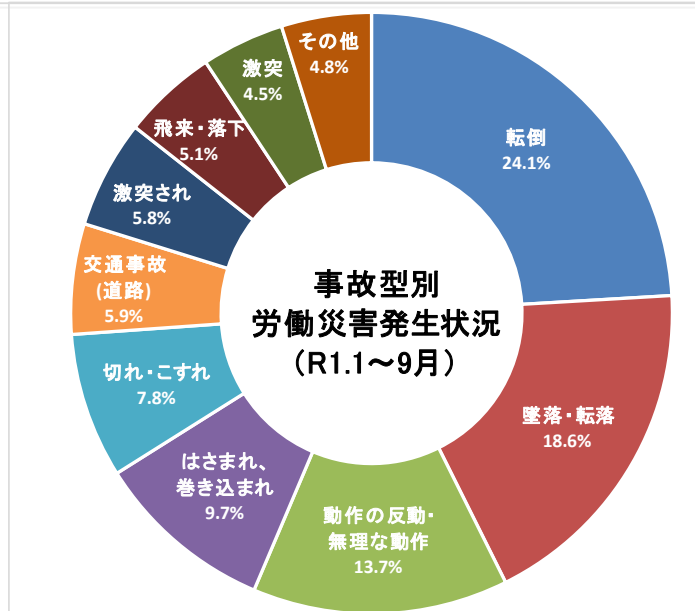
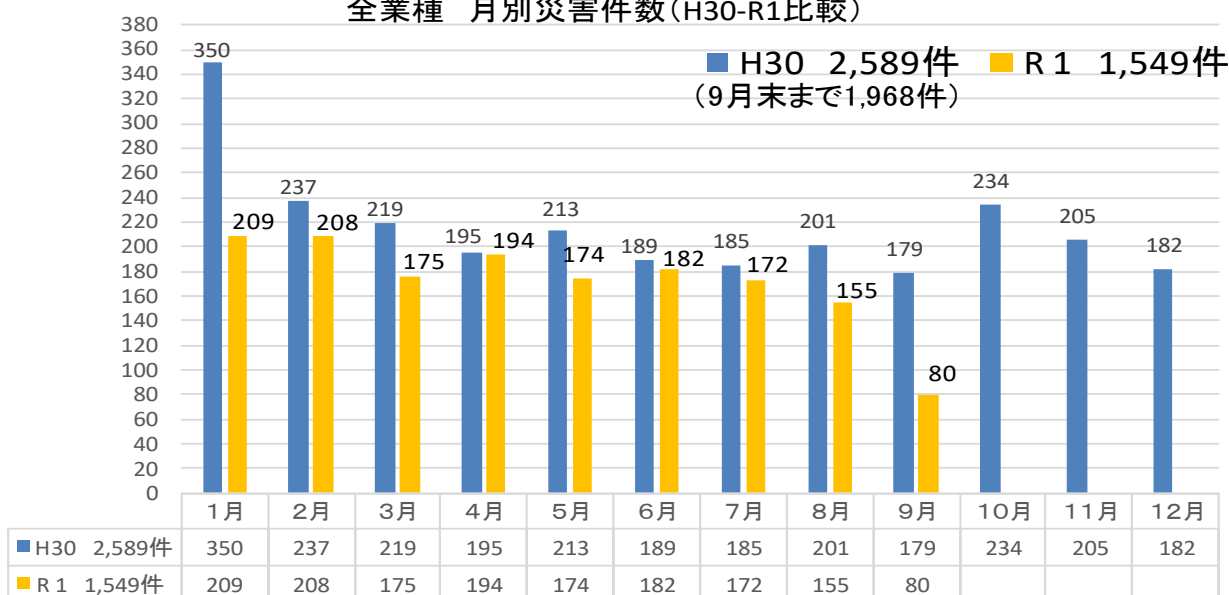
○労働基準監督署に令和元9月末日までに報告のあった休業4日以上死傷災害に係る労働者死傷病報告により集計しています。

※労働者死傷病報告：労働安全衛生規則第97条により、労働者が労働災害によって死亡、休業したときに提出することが事業者には義務付けられている報告

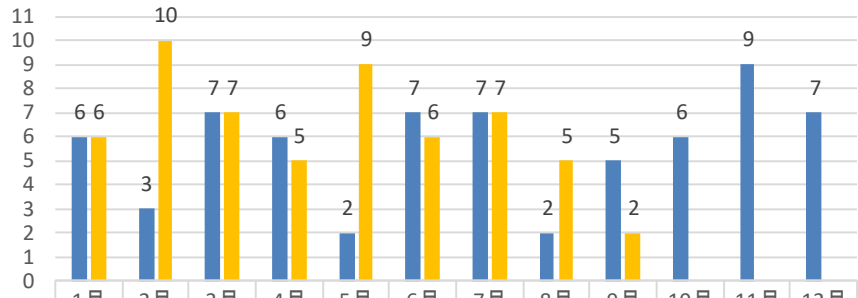
4月から9月における宮城労働局の労働災害発生状況（速報値）

業種	令和元年4月～9月	平成30年4月～9月	令和元年と平成30年の比較	
	死傷者数:速報値	死傷者数	増減数	増減%
全産業	1,155人 (10人)	1,177人 (15人)	-22人 (-5人)	-1.9%
製造業	207人 (1人)	221人 (1人)	-14人 (0人)	-6.3%
建設業	165人 (4人)	172人 (4人)	-7人 (0人)	-4.1%
陸上貨物運送事業	175人 (1人)	146人 (4人)	29人 (-3人)	19.9%
林業	14人 (1人)	21人 (1人)	-7人 (0人)	-33.3%
第三次産業	544人 (3人)	568人 (4人)	-24人 (-1人)	-4.2%
商業	205人 (1人)	205人 (1人)	0人 (0人)	0.0%
小売業	154人 (1人)	146人 (1人)	8人 (0人)	5.5%
社会福祉施設	110人 (0人)	98人 (0人)	12人 (0人)	12.2%
上記以外の業種の合計	50人 (0人)	49人 (1人)	1人 (-1人)	2.0%

全業種 月別災害件数(H30-R1比較)

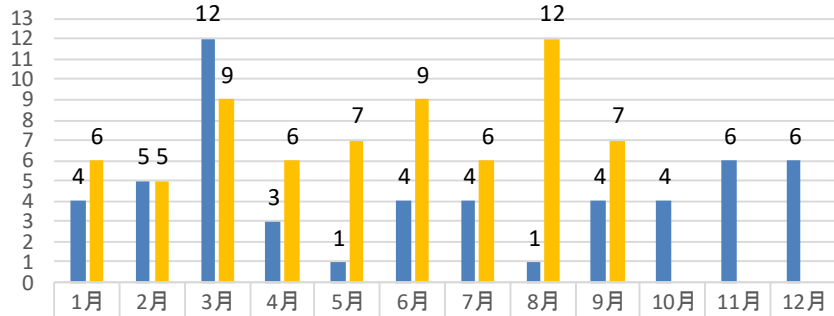


水産食料品製造 月別災害件数



■ H30 水産食料品計67件	6	3	7	6	2	7	7	2	5	6	9	7
■ R1(9月末)水産食料品計57件	6	10	7	5	9	6	7	5	2			

木造家屋等建築 月別災害件数



■ H30 木造家屋建築計54件	4	5	12	3	1	4	4	1	4	4	6	6
■ R1(9月末)木造家屋建築計67件	6	5	9	6	7	9	6	12	7			